

コンテンツ産業新展開強化事業 【平成29年度予算概算要求：820百万円（650百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- コンテンツ産業の強化は、GDP600兆円の達成に向けた文化GDP拡大の重要な施策であり、「日本再興戦略2016」においてもコンテンツの新たな海外市場開拓に取り組むことが位置付けられています。

※文化GDP：文化関連産業によって生み出された付加価値

- 今後、TPPにより各国における知的財産の適切な保護が図られ、諸外国における模倣品・海賊版対策強化などによって、我が国のコンテンツ輸出のための環境整備が進むことが期待されます。
- この国際展開の強化に向けた絶好の機会に、コンテンツ産業が持続的に発展する好循環を生み出すべく、①国際連携強化・海外発信、②国際人材育成・技術発掘、③国際見本市等を通じた海外展開基盤整備を行います。

成果目標

- 平成37年度までに、文化GDP約18兆円（GDP比3%程度）に貢献することを目指します。
- 2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

国際連携強化・海外発信

- コンテンツの国際市場動向等の調査を行うとともに、アジア・コンテンツ・ビジネスサミットや日中韓文化コンテンツ産業フォーラムを開催し、各国との対話を通じた国際的な制度の調和を目指します。また、コンテンツ分野における新たな経営戦略の検討等を行います。
- 日本を代表するコンテンツの祭典を集約化・海外への情報発信力強化を行うことで、日本コンテンツの更なる海外展開を促進します。

国際人材育成・技術発掘

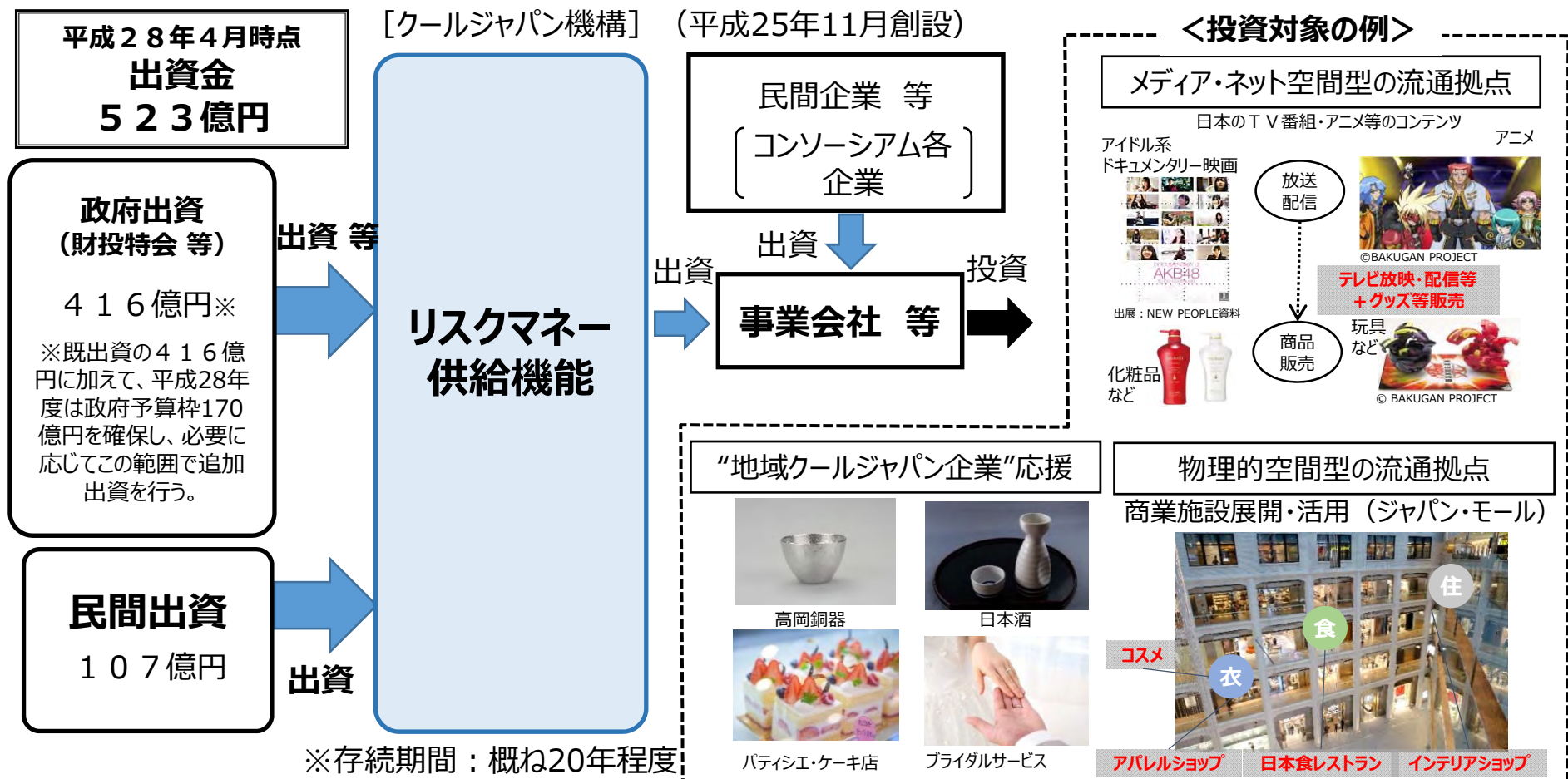
- 日本の有望な若手プロデューサーを対象として、海外専門大学院等における最先端のノウハウの習得などを目的とした長期研修等の支援や、次世代技術の発掘コンテストを実施します。
- 世界トップクラスの海外映画制作会社等での実務研修についても支援対象として実施します。

国際見本市等を通じた海外展開基盤整備

- 日本を代表するコンテンツの祭典に際し、コンテンツ産業のビジネスマッチング（BtoB）の場を提供します。また、同時に日本コンテンツに係る地方イベント等についての情報発信も行うことで、国内外のメディア・バイヤーの地域への環流を創出します。
- 国際ビジネスを前提とした資金調達を実現すべく、新たな契約・資金調達方法に関する仕組みを検証します。

クールジャパン機構による出資 【平成29年度予算概算要求：35,000百万円（17,000百万円）】

- 平成25年6月に株式会社海外需要開拓支援機構法が成立し、平成25年11月に海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が設立された。
- 機構は、リスクマネーを供給することで、民間部門では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備などを率先して展開し、現在18件の投資案件を行っている。



事業の内容

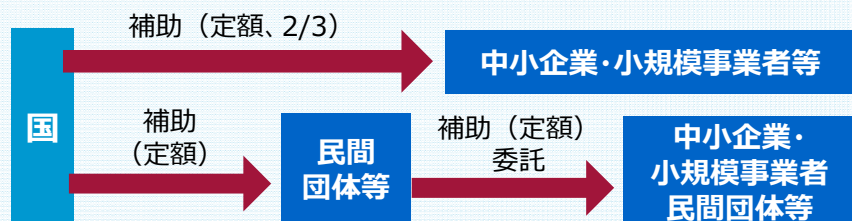
事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発や販路開拓の取組を支援するとともに、一般社団法人等による事業者支援の取組を支援します。
- また、地域の団体等による農商工等連携体構築の機会の創出や「ふるさと名物応援宣言」を通じた地域ぐるみの取組を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化して国内外に売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成、またその人材の活用を促進します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します。

成果目標

- 平成27年から平成31年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ふるさと名物支援事業

- 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や販路開拓を支援します（補助上限500万円（機械化・IT化の場合：1000万円、4者以上のグループの場合：2000万円）、補助率2/3）。また、消費者嗜好に関する情報提供等を通じて事業者を支援する一般社団法人等の取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
- 地域の団体等による農商工等連携体構築の機会の創出を促進するとともに、「ふるさと名物応援宣言」を通じた取組の創出と地域ぐるみの取組を支援します（定額補助）。
- 地域の関係者を巻き込み、魅力ある地域資源をブランド化して、国内外に売り出す取組の中心的人材をOJT研修等により育成し、その活動を支援します（定額補助）。

JAPANブランド育成支援事業

- 地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。

JAPANブランド等プロデュース支援事業

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援します（定額補助）。

産地ブランド化推進事業

- 伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援します（定額補助）。

テストマーケティング等支援事業 【平成29年度予算概算要求：500百万円の内数（800百万円の内数）】

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国における我が国企業の進出程度が他の先進諸国に劣後する状況の中、新興国市場開拓を支援するため、各地域（中国、ASEAN、南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米、アフリカ）の実情に合わせ、政策資源を戦略的、集中的に投入すべく、以下の事業を実施します。
- 見本市、ミッション派遣・招聘事業 新興国における日系企業の商機拡大のための見本市開催やミッション派遣・招聘事業を補助します。
- テストマーケティング事業 クールジャパン商材やサービスを現地の消費者に試験的に販売・提供するテストマーケティング開催にかかる経費の一部を補助します。
- ロビイング活動支援事業 我が国企業を取り巻く現地の規制・事業環境を整備するロビイング活動にかかる経費を補助します。
- 安全対策セミナー 国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」(H27,5)を踏まえ、他省庁と連携の上、海外に進出している日系企業の保護を目的としたセミナー開催を補助します。

成果目標

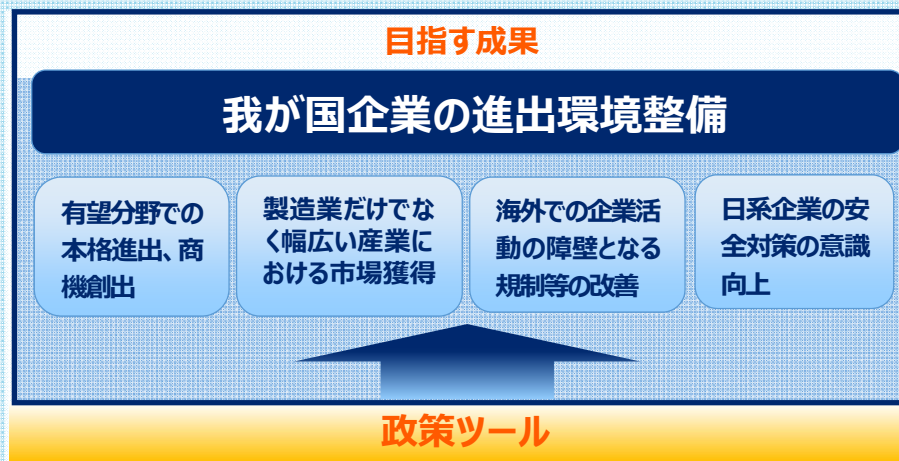
- 2014年から2018年までの5年間の事業継続を通じ、他の政策手段と協調しつつ日系企業の輸出額及び現地法人売上高の増加（※）を目指します。
- ※2020年に中国・ASEAN 2倍、南西アジアほか2倍、アフリカ3倍(2011年比)

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

各地域（中国、ASEAN、南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域、アフリカ地域）の市場の特色を勘案し、政策ツールを戦略的に使い分けながら、日本企業による海外市場の獲得を支援



事業の内容

事業目的・概要

- 新規に海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援します。
- 具体的には、海外展開を目指す中小企業への事業計画の策定や、Webコンテンツの作成を通じた商材・技術の魅力発信を支援するとともに、海外への展示会出展やテストマーケティング等を通じて、販路開拓も支援します。
- また、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備等を通じ、進出から事業再編までそれぞれの局面で総合的に支援します。
- この他、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を含むEPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度に対する事業者等の理解を促進するため、セミナーを開催するとともに、相談窓口の設置、原産地証明書の作成を支援するツールの提供を行います。
- 海外市場に参入する際に必要となる海外認証に関する情報提供体制の整備等を通じて、認証取得支援を行います。

成果目標

- 平成26年から平成30年までの5年間の事業であり、海外企業等との商談成約率30%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

情報提供、助言

海外の法規制や輸出に関する手続きなど各種情報の提供や助言などを行います。

認定支援機関向け研修事業

認定支援機関に対し、海外展開に向けた支援能力向上のための研修やeラーニングを実施します。

海外展開戦略策定支援

海外展開戦略策定につなげるため、海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等を支援します（①輸出企業の場合：補助上限50万円、補助率2/3 ②直接投資の場合：補助上限140万円、補助率2/3）。

販路開拓支援

海外展開を検討している企業に対して、事業計画の策定、商談機会の提供等、段階に応じた支援を実施します。

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

海外の主要拠点にコーディネーターを配置し、官民支援機関と連携して個別課題の解決や海外拠点の設立・事業再編等への支援を行います。

中小企業集約効率型・海外テストマーケティング事業

実店舗・EC双方での試験販売や消費者調査を実施し、その結果を参加企業に還元し、今後の販路開拓につなげる支援を行います。

事業再編支援

事業再編による海外進出先の移転の際の経営診断や周辺国の情報を提供します（補助上限160万円、補助率2/3）。

経済連携協定利用円滑化促進事業

TPPを含むEPAに基づく原産地証明制度等に係るセミナー開催による普及啓発活動や、個別相談窓口の設置、原産地証明書作成支援ツールの提供を行います。

ローカルファイル作成・保存支援事業

移転価格文書化制度に基づく文書の作成・保存に向けて、文書作成に必要な情報の把握を行う態勢整備を支援します。

海外輸出に係る認証取得支援事業

海外展開を目指す中小企業等を対象に、海外認証に関する情報提供体制の整備等を通じて、認証取得支援を行います（補助上限180万円、補助率2/3）。

伝統的工芸品産業振興補助金 【平成29年度予算概算要求：700百万円（700百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、222存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・零細企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓の各事業を補助します。
- 全国的規模・視野に基づく同協会の事業に対する支援を通じて、個々の産地では対応が困難である、国内外のバイヤーや消費者等とのネットワーク構築、海外への情報発信による新規需要開拓等に貢献します。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（定額、2/3、1/2）

国

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会

事業イメージ

需要開拓事業（海外展開支援事業）

世界最大級のデザインイベント「ミラノサローネ」（イタリア・ミラノで開催）や消費財見本市「アンビエンテ」（ドイツ・フランクフルトで開催）において、伝統的工芸品の展示・商談を実施し、海外での販路開拓を支援。



ミラノサローネでの出展



アンビエンテでの出展

需要開拓事業（フォーラム事業）

全国の伝統的工芸品の作り手とデザイナー等とのマッチングによる新商品開発・展示会出展支援。



ウォーターカラフェ
【備前焼】



コーヒーセット
【樺細工】



こけしモチーフ酒器
【江戸硝子】



紙箱
【越前和紙】

伝統的工芸品産業支援事業 【平成29年度予算概算要求：360百万円（400百万円）】

事業の内容

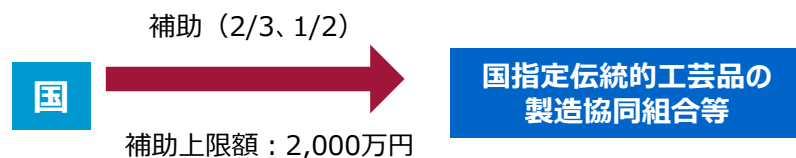
事業目的・概要

- 現在、222存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・零細企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓事業などに対して支援します（事業の申請には、伝産法の規定による3～5年の事業計画を策定し、経済産業大臣の認定を予め受ける必要があります）。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

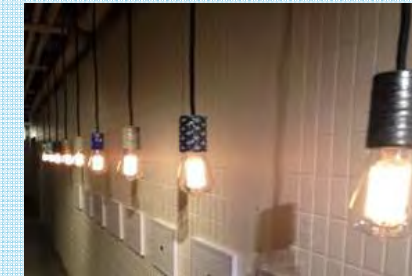
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

意匠開発事業

既存の陶磁器食器や茶華道家に好まれる商材（抹茶碗・水指等）とは別に、住空間の中で使われる新たな京焼・清水焼陶磁器商材を開発します。他素材（金属・木工・プラスチック等）とのコラボレーションによる新商品開発も視野に入れ、それにより豊かな居住空間を演出するモノ作りを行います。【京焼・清水焼】



需要開拓事業

伝統的工芸品としての魅力、価値をターゲットとするバイヤーや消費者に伝えることで、通常の量産品や安価な製品との違いを認識してもらうとともに、ターゲットとする首都圏・海外のバイヤー、消費者が集まる展示会等に参加することで、問屋やホームセンターといった既存の販路以外の需要を開拓します。【越後三条打刃物】



「アンビエンテ」の様子

先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業 【平成29年度予算概算要求：500百万円（150百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- 「観光立国」「スポーツの成長産業化」はGDP600兆円の達成に向けた重要な柱であり（「日本再興戦略 改訂2016」）、観光産業・スポーツ産業とコンテンツ産業の連携による効果的な魅力発信を行うことで、これらの産業の更なる成長が期待されます。
- 特に、仮想現実(VR)・拡張現実(AR)やドローン、AI等の先進的なコンテンツ制作・表現関連技術が生まれており、これらの新技術を用いたコンテンツ市場が拡大していくことが予想されます。
- このため、先進的なコンテンツ制作・表現技術による、観光・スポーツ分野等の魅力をプロモーションするコンテンツ制作を支援するとともに、先進的なコンテンツ制作・表現技術に係る最適な活用手法の取りまとめ、普及も併せて支援することで、コンテンツ産業の振興と観光・スポーツ産業の成長を推進します。

成果目標

- 平成37年度までに、文化GDP約18兆円（GDP比3%程度）に貢献することを目指します。
- 2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

先進的なコンテンツ制作・表現技術を活用した地域プロモーション

- コンテンツ制作企業と地域の観光・スポーツ分野等の事業者がコンソーシアムを形成し、新たなコンテンツ制作・表現技術(VR,AR,AI編集,ドローン空撮等)によるプロモーション映像等の制作等に対して支援を実施します。

